

ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To perform safer mail-order selling by avoiding money trouble involved in a sale contract performed through a network. **SOLUTION:** This mail-order system makes a merchandise sales contract by utilizing a network constructed by mutually connecting a plurality of terminal devices through communication lines, there are a purchaser 1 accessing the network through a terminal device used by the purchaser oneself and a seller 2 presenting a home page, a site, etc., to the network and sells merchandise, and a mail-order support server 3 being the third party organization with respect to the purchaser 1 and the seller 2 is provided for this system. The server 3 is provided with a mail transmitting and receiving part 31 transmitting and receiving notification to/from the outside through the network, a price receiving part 32 receiving a price transmitted from the outside, a money transmitting part 33 transmitting a price to the outside and a managing part 34 which manages each of the parts 31 to 33 and also monitors transaction situation between the purchaser 1 and the seller 2.

CLAIMS

No Claims were found.

DESCRIPTION

Text Not Available.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-175743

(P2001-175743A)

(43) 公開日 平成13年6月29日 (2001.6.29)

(51) Int.Cl.⁷

識別記号

F I

テーマコード* (参考)

G 0 6 F 17/60
19/00

C 0 6 F 15/21

3 4 0

5 B 0 4 9

3 3 0

5 B 0 5 5

15/24

15/30

3 6 0

審査請求 未請求 請求項の数6 O L (全 7 頁)

(21) 出願番号

特願平11-361350

(22) 出願日

平成11年12月20日 (1999.12.20)

(71) 出願人 599151031

インディゴ株式会社

東京都渋谷区初台1-53-6

(72) 発明者 孫 泰蔵

東京都渋谷区初台1-53-6 インディゴ
株式会社内

(74) 代理人 100083806

弁理士 三好 秀和 (外8名)

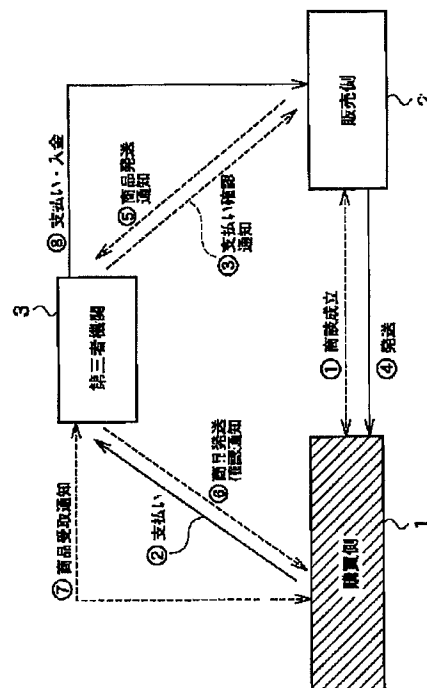
Fターム (参考) 5B049 AA05 CC05 CC10 CC28 GG02
5B055 CB09

(54) 【発明の名称】 通信販売方法及び通信販売システム

(57) 【要約】

【課題】 ネットワークを介して行われる売買契約に伴う金銭上のトラブルを回避し、より安全な通信販売を可能とする。

【解決手段】 通信販売システムは、複数の端末機を通信回線で相互に接続して構築されるネットワークを利用して商品の売買を行うものであり、自己が使用する端末機を介してネットワークにアクセスする購買者1と、このネットワークにはホームページやサイト等を提示して商品の販売を行う販売者2が存在し、これら購買者1及び販売者2にとって第三者機関である通信販売サポートサーバ3が設置されている。この通信販売サポートサーバ3は、ネットワークを介して外部との間で通知の送受信を行うメール送受信部31と、外部から送金される代金を受け取る代金受け取り部32と、外部に対して代金を送金する送金部33と、これら各部31～33を管理するとともに購買者1と販売者2との間の取引状況を監視する管理部34を備えている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 端末機を通信回線で相互に接続して構築されるネットワークを用いて販売を行う通信販売方法であって、

前記購買者は前記ネットワーク上で成立した売買契約の代金を第三者機関に対して支払い、

前記第三者機関は、購買者からの支払があった旨を販売側に通知をし、

前記第三者機関は、購買側から商品を受け取った旨の通知があった後、前記販売側に対して前記代金を送金することを特徴とする通信販売方法。

【請求項2】 請求項1に記載の通信販売方法において、

前記販売側は前記商品の発送が完了した旨を前記第三者機関に対し通知し、

該第三者機関は、販売側から前記商品発送完了通知があった後、前記購買側に対して商品発送を確認した旨の通知を行うことを特徴とする通信販売方法。

【請求項3】 請求項1又は2に記載の通信販売方法において、

前記販売側から購買側に前記商品の配送を行う配送機関を設け、商品を購買側に受け渡した際にその旨を前記第三者機関に対し通知することを特徴とする通信販売方法。

【請求項4】 端末機を通信回線で相互に接続して構築されるネットワークを用いて販売を行う通信販売システムであって、

前記ネットワーク上で成立した売買契約の代金を購買側から受け取る手段と、

購買者から代金の支払があった旨を販売側に通知をする手段と、

該購買側から商品を受け取った旨の通知を受領した後、前記販売側に対して前記代金を送金する手段とを有する通信販売サポートサーバを前記ネットワーク上に設置したことを特徴とする通信販売システム。

【請求項5】 請求項4に記載の通信販売システムにおいて、

前記通信販売サポートサーバは、該第三者機関は、販売側から前記商品発送完了通知を受領した後、前記商品の発送を確認した旨の通知を前記購買側に対して行うことを特徴とする通信販売システム。

【請求項6】 請求項4又は5に記載の通信販売システムにおいて、

前記販売側から購買側に前記商品の配送を行い、商品を購買側に受け渡した際にその旨を前記第三者機関に対し通知する配送機関を有することを特徴とする通信販売システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、インターネットや

イントラネット等のネットワークを介して商品の売買を行う通信販売方法及び通信販売システムに関する。

【0002】

【従来の技術】近年においては、パーソナルコンピュータや携帯端末の普及及び技術的進歩により、これらの端末機を電話回線や専用回線、無線回線、LAN等によって相互に接続して構築されるインターネットやイントラネット等のネットワークが発達してきている。

【0003】従来、このようなネットワークを介して商品の売買を行うケースが増加してきている。図4は、従来の通信販売システムの概略構成を示すブロック図である。

【0004】同図に示すように、購買者1及び販売者2が使用する端末機は、ネットワークを介して相互に接続され、例えば販売者2がインターネット上に開設したホームページ等により商品カタログ等を提示しており、購買者1がホームページにアクセスして購入リクエストを出すことによって、売買契約が成立する。このようにして売買契約が成立した場合、例えば、販売者2は購買者1による送金がなされたことを確認した後商品の発送を行うか、或いは、商品が購買者1側に届いたことを確認した後に、購買者1が販売者2に対して送金している。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述した従来の方式による通信販売システムでは、購買者1が送金したにも拘わらず販売者2が商品を送らなかったり、又は、販売者2が商品を発送したにも拘わらず購買者1が送金をしなかったりする場合があります、金銭上のトラブルが発生している。特に、ネットワークを介した売買契約では、契約相手の素性を確認するのが困難であったり、遠距離であったり等、トラブルが発生しやすい状況にある。

【0006】そこで、本発明は以上の点に鑑みてなされたもので、ネットワークを介して行われる売買契約に伴う金銭上のトラブルを回避し、より安全な通信販売を可能とする通信販売方法及び通信販売システムを提供することをその課題とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】本願に係る発明は上記課題を解決すべくなされたものであり、請求項1に係る発明は、端末機を通信回線で相互に接続して構築されるネットワークを用いて販売を行う通信販売方法であって、前記ネットワーク上で成立した売買契約の代金を前記購買者は第三者機関に対して支払い、前記第三者機関は、購買者からの支払があった旨を販売側に通知をし、前記第三者機関は、購買側から商品を受け取った旨の通知を受領した後、前記販売側に対して前記代金を送金するものである。

【0008】このような請求項1に係る発明によれば、商品の代金を第三者機関に一旦預け、これを確認した後

に販売者側は商品を発送することができ、代金未払いの危険を回避することができる。一方、商品が購買者に届いたことを確認した後に第三者機関により代金が販売者側に支払われるため、例えば販売者側が商品の発送を怠ったり又は郵送の事故等によって商品が購買者側に届かなかったりした場合には、第三者機関による支払を禁止することができる。これらによりネットワークを介した通信販売における金銭トラブルを回避することができる。

【0009】請求項2に係る発明は、請求項1に記載の通信販売方法において、前記販売側は前記商品の発送が完了した旨を前記第三者機関に対し通知し、該第三者機関は、販売側から前記商品発送完了通知を受領した後、前記購買側に対して商品発送を確認した旨の通知を行うものである。

【0010】このような請求項2に係る発明によれば、販売者が発送を完了したことを第三者機関及び購買者側が知ることができるため、第三者機関や購買者が取引の進行状況を把握することができる。また、例えば商品が購買者側に届かなかった場合等には、商品が届かなかった理由が、購買者が未だ発送しないことによるのか、郵送時における事故等によるものなのかを購買者が判断することができる。

【0011】請求項3に係る発明は、請求項1又は2に記載の通信販売方法において、前記販売側から購買側に前記商品の配送を行う配送機関を設け、商品を購買側に受け渡した際にその旨を前記第三者機関に対し通知することを特徴とするものである。

【0012】このような請求項3に係る発明によれば、第三者機関は商品受取通知が購買側から来ない場合には、それが郵送事故によるものか、購買側の怠慢によるものかを判断することができる。

【0013】請求項4に係る発明は、端末機を通信回線で相互に接続して構築されるネットワークを用いて販売を行う通信販売システムであって、前記ネットワーク上で成立した売買契約の代金を購買側から受け取る手段と、購買者から代金の支払があった旨を販売側に通知をする手段と、該購買側から商品を受け取った旨の通知を受領した後、前記販売側に対して前記代金を送金する手段とを有する通信販売サポートサーバを前記ネットワーク上に設置したものである。

【0014】このような請求項4に係る発明によれば、通信販売サポートサーバによって、商品の代金を一旦預かり、これを確認した後に販売者側は商品を発送することができるため、代金未払いの危険を回避することができる。一方、商品が購買者に届いたことを確認した後に通信販売サポートサーバにより代金が販売者側に支払われるため、商品が購買者側に届かなかったりした場合には、第三者機関による支払を禁止することができる。

【0015】請求項5に係る発明は、請求項4に記載の

通信販売システムにおいて、前記通信販売サポートサーバは、該第三者機関は、販売側から前記商品発送完了通知を受領した後、前記購買側に対して商品発送を確認した旨の通知を行うものである。

【0016】このような請求項5に係る発明によれば、販売者が発送を完了したことを通信販売サポートサーバ及び購買側が知ることができるため、通信販売サポートサーバや購買者が取引の進行状況を把握することができる。

【0017】請求項6に係る発明は、請求項4又は5に記載の通信販売システムにおいて、前記販売側から購買側に前記商品の配送を行い、商品を購買側に受け渡した際にその旨を前記第三者機関に対し通知する配送機関を有することを特徴とするものである。

【0018】このような請求項6に係る発明によれば、配送機関からの通知によって、第三者機関は商品受取通知が購買側から来ない場合には、それが郵送事故によるものか、購買側の怠慢によるものかを判断することができる。

【0019】

【発明の実施の形態】（通信販売システムの全体構成）本発明の実施形態について図面を参照しながら説明する。図1は、本実施形態に係る通信販売システムを示す概略構成図である。

【0020】本実施形態に係る通信販売システムは、複数の端末機を通信回線で相互に接続して構築されるネットワークを利用して商品の売買を行うものであり、図1に示すように、自己が使用する端末機を介してネットワークにアクセスする購買者1と、このネットワークにはホームページやサイト等を提示して商品の販売を行う販売者2が存在する。

【0021】また、本実施形態に係る通信販売システムは、購買者1及び販売者2にとって第三者機関である通信販売サポートサーバ3が設置されている。この通信販売サポートサーバ3は、図2に示すように、ネットワークを介して外部との間で通知の送受信を行うメール送受信部31と、外部から送金される代金を受け取る代金受け取り部32と、外部に対して代金を送金する送金部33と、これら各部31～33を管理するとともに購買者1と販売者2との間の取引状況を監視する管理部34を備えている。

【0022】通知送受信部31は、電話やFAX、郵便、電子メール等の通信手段を用いて外部に対して連絡をとるものである。購買者1から代金の支払があった旨を販売者2側に通知したり、販売者2が商品発送を完了した旨を購買者1側に通知したりするとともに、購買者2側から商品を受け取った旨の通知を受領したり、販売者2側から商品発送完了通知を受領したりするものである。

【0023】代金受け取り部32は、現金書留や銀行振

り込み、或いは電子マネー等によって外部から支払われる代金を受け取るものであり、本実施形態では、主として購買側から支払われる代金を受け取るものである。

【0024】送金部33は、現金書留や銀行振り込み、或いは電子マネー等によって外部に対して送金を行うものであり、本実施形態では、主として販売者2に対する支払や入金を行う。

【0025】管理部34は、各部31～33における処理を管理し、これら各部31～33に対して指示を出すものであり、上記各部31～33はこの管理部34からの指示に従って各処理を実行する。詳述すると通知送受信部31は外部から通知を受領した際にはその旨及び内容を管理部34に報告するとともに、管理部34からの指示に従って外部への通知を行う。代金受け取り部32は外部から入金があった際にはこれを管理部34に報告する。また送金部33は管理部34からの指示に従って、指示された時期や金額、送金方法により代金の支払い等を行う。

【0026】さらに管理部34は、購買者1と販売者2との間で成立した売買契約の内容に従って購買者1と販売者2間における取引の進行状況を監視する機能を有している。即ち、売買契約の内容を記述した書類或いは電子メール等を購買者1又は販売者2から受け取り、その内容を把握し、購買者1側から支払われる代金の金額、支払時期、支払方法を管理する。また、管理部34は、販売者2側から購買者1に発送される商品の発送時期、郵送方法等を管理する。

【0027】(通信販売システムによる通信販売方法) 上記構成の本実施形態に係る通信販売システムによる通信販売は以下のように行われる。

【0028】まず、購買者1はネットワークを介して販売者のホームページ等にアクセスし、このホームページ上で商品の選択をし、購買リクエストを行って商談(売買契約)が成立する(図1中①)。この後、購買者1又は販売者2は、第三者機関(通信販売サポートサーバ)3に売買契約の内容を通知し、サポートを依頼するとともに、購買側1は成立した売買契約の代金を支払う(図1中②)。本実施形態では、売買契約の内容の通知は、電子メールを第三者機関3の通知送受信部31に対して送信することにより行い、また代金の支払いは、代金受け取り部32に対する銀行振り込み或いは電子マネー等により行う。

【0029】次いで、第三者機関3は、購買者1からの支払があった旨を販売者2側に通知をする(図1中③)。この通知は、本実施形態では電子メール及び郵便により行う。販売者2は、この通知を受けることによって購買者1が代金の支払いを行ったことを知ることができる。その後、販売者2は商品の発送を行うとともに(図1中④)、本実施形態では、商品発送通知を第三者機関3の通知送受信部31に電子メール等により送信す

る(図1中⑤)。この販売者2による商品発送通知があった後、本実施形態では、第三者機関3は、購買者1側に商品発送確認通知を電子メール等によって送信する(図1中⑥)。

【0030】次いで、商品が購買者1側に到達した後に購買者1は第三者機関3に対して商品受取通知を電子メール等によって行う(図1中⑦)。第三者機関3は、購買者1側から商品受取通知を受信した後、販売者2側に対して、購買者1から預かった代金を送金する(図1中⑧)。この送金も、例えば銀行振り込みや電子マネーの送信、或いは現金書留の発送等によって行うことができる。

【0031】(通信販売システム及びこれによる通信販売方法による作用効果)このような本実施形態に係る通信販売システムによれば、商品の代金を第三者機関3で一旦預かり、これを確認した後に販売者2側は商品を発送することができるため、代金未払いの危険を回避することができるとともに、商品が購買者1に届いたことを確認した後に第三者機関3により代金が販売者2側に支払われるため、金銭トラブルを回避することができる。

【0032】また、本実施形態に係る通信販売システムでは、商品発送通知により販売者が発送を完了したことを第三者機関3及び購買者1が知ることができるため、第三者機関3や購買者1が取引の進行状況を把握することができる。また、例えば商品が購買者1側に届かなかった場合等には、商品が届かなかった理由が、購買者3が未だ発送しないことによるのか、郵送時における事故等によるものなのかを購買者1が判断することができる。

【0033】(変更例1)なお、本実施形態に係る通信販売システムにおいては、以下のような変更を加えることができる。

【0034】例えば、第三者機関である通信販売サポートサーバの管理部34にタイムアップ機能を設け、購買者1や販売者3からの通知が所定期間を経過しても届かない場合に、取引進行の要求や取引の停止等を行うようにすることができる。

【0035】すなわち、所定期間内に購買者1による支払が行われないうちに、購買者1に対して支払の請求通知を行い、それでも支払が行われないうちは、商品発送を停止すべき旨を販売者2に対して通知するとともに、商品の発送が停止される可能性がある旨の通知を購買者1に対して行うようにしてもよい。

【0036】また、販売者2が、支払確認通知をしたにも拘わらず商品発送通知が第三者機関3に届かない場合には、商品発送を速やかに行うように購買者2に請求し、それでも商品発送通知が第三者機関3に届かないときには、購買者1から預かっている代金を購買者1に対して返金する可能性がある旨の通知を販売者2側に行い、所定期間経過しても販売者2から応答がないときに

は、購買者1に返金を行い、その旨を販売者2に対して通知するようにしてもよい。

【0037】さらに、商品発送確認通知を購買者1側にしたにも拘わらず、所定期間経過しても購買者1から商品受取通知がこない場合には、購買者1に対して商品を受け取ったか否かについての報告を依頼し、商品受取通知を催促するようにしてもよい。これに対して、実際に商品が未だ届いていないときには、その旨を第三者機関3に報告し、第三者機関3は、販売者2に対して郵送事故が発生した可能性がある旨の通知をすることが好ましい。また、商品受取確認報告の依頼に対して購買側1が応答しないときには、購買者1に対して商品を受け取ったとみなし販売者2に対して代金を送金する旨の通知をおこない、それでも所定期間内に購買者1側から応答がないときには、販売者2に対して代金の送金をし、その旨を販売者1に対して通知するようにすることもできる。

【0038】このような変更例によれば、購買者1が代金の支払いや所定の通知を怠っている場合や、販売者2が商品の発送や所定の通知を行っている場合に、トラブルの発生を未然に防止することができるとともに、取引の進行を確保することができる。また、郵送事故等が発生している場合には、その事実を早期に発見することができ、これによるトラブルを未然に防止することができる。これらの結果、取引の安全をより確実に維持することができる。

【0039】(変更例2)さらに、本発明については以下の変更を加えることができる。本変更例では、図3に示すように、販売側2から購買側1へ商品の配送を行う配送機関4に発送完了通知④'を行わせるようにすることを特徴とする。

【0040】即ち、商談が成立し(図中①)、購買側1から第三者機関3に対して支払が完了すると(図中②)、第三者機関3から販売側2に対して支払確認通知③が行われる(図中③)。販売側2では、この支払確認通知③を受けて、商品を購買側1に配送機関4によって発送する(図中④)。配送機関4は、購買側1に商品を受け渡した時点で第三者機関3に対して発送完了通知④'を行う。この発送完了通知④'をすることによって、第三者機関3は商品受取通知が購買側1から来ない場合には、それが郵送事故によるものか、購買側1の怠慢によるものかを判断することができる。

【0041】この変更例2においては、さらに商品を受

け取った購買側1は、商品内容確認通知⑦'を行うようにする。この商品内容確認通知⑦'は、配送機関4から受け取った商品が、購入契約に則したものであるか否か、破損しているか否か、或いは不良品でないか否か等を第三者機関3に通知し、第三者機関3から販売側2に対する支払・入金⑤の可否を判断させるものである。

【0042】即ち、購買者1が受け取った商品が希望通りのものであり破損等もしていないときにはその旨を第三者機関3に通知し、これを受けて第三者機関3は販売側に代金の支払い⑤を行う。一方、購買者1が受け取った商品が希望通りでなかったり破損や不良品であったときにはその旨を第三者機関3に通知し、これを受けた第三者機関3は、代金の支払い⑤を保留し、その旨を販売側2に対して通知する。

【0043】さらに、この変更例2では、配送機関4からの発送完了通知④'があったにもかかわらず、購買側1から商品内容確認通知⑦'が来ないときには、第三者機関3側から内容確認要求⑥'を行い、商品内容の確認を購買側1に対して促すようにしても良い。この場合に、内容確認要求⑥'を行ったにもかかわらず、商品内容確認通知⑦'が所定期間内に購買側1から来ない場合には、タイムアップ機能により販売側2に対して代金の支払いをする旨の通知を購買側1にするとともに、代金の支払い⑤を販売側2に対して行うようにしてもよい。

【0044】

【発明の効果】以上説明したように本発明の通信販売方法及び通信販売システムによれば、ネットワークを介して行われる売買契約に伴う金銭上のトラブルを回避し、より安全な通信販売を可能とすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態に係る通信販売システムの概略構成を示すブロック図である。

【図2】本実施形態に係る通信販売サポートサーバの概略構成を示すブロック図である。

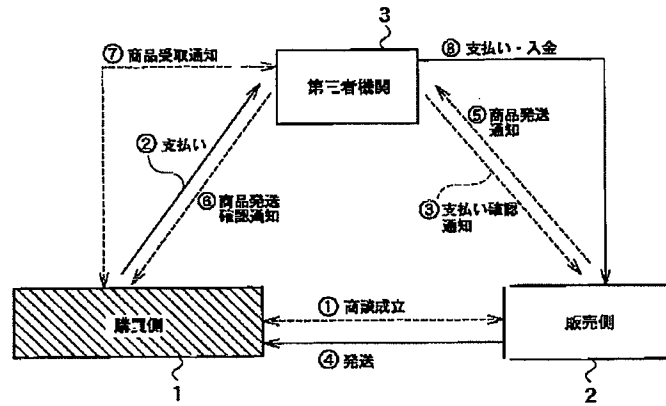
【図3】本発明の変更例2に係る通信販売システムの概略構成を示すブロック図である。

【図4】従来の通信販売システムの概略構成を示すブロック図である。

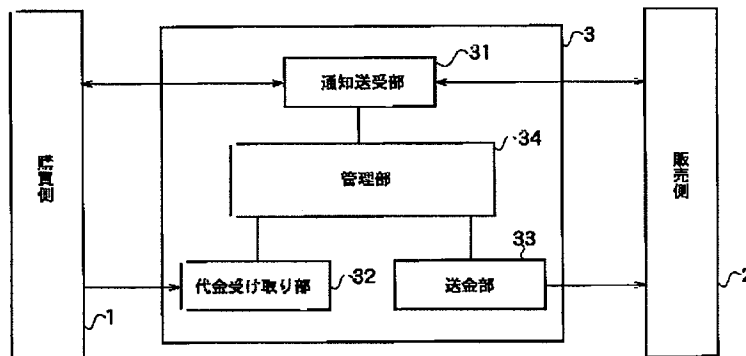
【符号の説明】

1…購買者、2…販売者、3…第三者機関(通信販売サポートサーバ)、

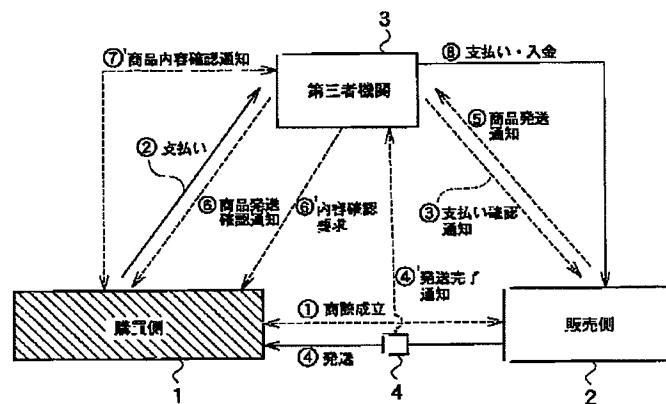
【図1】



【図2】



【図3】



【図4】

